

# 第1章 調査の目的及び方法等

## 1 調査の目的

高齢者は、全体としてみると健康で活動的であり、経済的にも豊かになっている。他方、高齢者の姿や状況は、性別、健康状態、経済力、家族構成、住居、その他個々人の趣味や嗜好など日常生活全般にわたって多様化している。

こうした中、高齢社会対策を的確に推進し、高齢者が健やかで充実した生活を営むことが出来る豊かな社会を構築していくためには、生活者としての高齢者の視点から日常生活全般に係る現状を把握することが重要である。

このような観点から、本調査は、日常生活の状況、生活の満足度、衣食住を始め、家事、外出、日常的楽しみ、日常生活の情報に関する満足度など、高齢者の日常生活全般の実態と意識を把握するとともに、前回調査（平成10年度）との時系列分析を行い、今後の高齢社会対策の推進に資することを目的として実施した。

## 2 調査対象者、調査事項及び調査方法等

### (1)調査対象

全国の60歳以上の男女

### (2)調査方法

調査員による面接聴取法

### (3)調査事項

- ア．調査対象者の基本属性に関する事項
- イ．基本的生活に関する事項
- ウ．衣類に関する事項
- エ．食生活に関する事項
- オ．住宅に関する事項
- カ．日常生活の行動・意識に関する事項
- キ．日常的楽しみに関する事項
- ク．日常生活情報に関する事項
- ケ．その他

### (4)調査実施期間

平成16年11月18日～12月5日

### (5)標本抽出方法

層化二段無作為抽出法

## (6) 標本数及び有効回収数

ア . 標本数	4,000 ( 260 地点 )
イ . 有効回収数 ( 率 )	2,862 ( 71.6 % )
ウ . 調査不能数 ( 率 )	1,138 ( 28.5 % )
エ . 不能内訳	
転 居	47 ( 1.2 % )
長期不在	99 ( 2.5 % )
一時不在	335 ( 8.4 % )
住所不明	29 ( 0.7 % )
拒 否	548 ( 13.7 % )
その他	80 ( 2.0 % )

## (7) 調査委託機関

社団法人 新情報センター

## 3 調査の協力者

この調査は、内閣府政策統括官(共生社会政策担当)が実施したが、実施に際しては次の学識経験者の協力を得た。

武川 正吾(東京大学大学院人文社会系研究科・文学部助教授)

直井 道子(東京学芸大学教育学部教授)

三重野 卓(山梨大学教育人間科学部教授)

## 4 調査対象者の基本属性

### (1) 性別 ( F 1 )

	総数	男性	女性
平成 16 年	2,862 人 100.0%	1,329 人 46.4%	1,533 人 53.6%
平成 11 年	2,284 人 100.0%	1,054 人 46.1%	1,230 人 53.9%
平成 6 年 (65 歳以上)	2,454 人 100.0%	1,121 人 45.7%	1,333 人 54.3%

注) 平成 6 年は、65 歳以上の者が調査対象。

### (2) 年齢 ( F 2 )

	総数	60 ~ 64 歳	65 ~ 69 歳	70 ~ 74 歳	75 ~ 79 歳	80 ~ 84 歳	85 歳 以上
平成 16 年	2,862 人 100.0%	785 人 27.4%	735 人 25.7%	669 人 23.4%	386 人 13.5%	206 人 7.2%	81 人 2.8%
平成 11 年	2,284 人 100.0%	556 人 24.3%	689 人 30.2%	549 人 24.0%	313 人 13.7%	130 人 5.7%	47 人 2.1%
平成 6 年 (65 歳以上)	2,454 人 100.0%	* *	942 人 38.4%	720 人 29.3%	506 人 20.6%	286 人 11.7%	

注) 平成 6 年は、65 歳以上の者が調査対象。

### (3)同居形態 (F 3)

	総数	単身世帯	夫婦二人世帯	本人と親の世帯	本人と子の世帯	本人と子と孫の世帯	その他
平成 16 年	2,862 人 100.0%	246 人 8.6%	1,063 人 37.1%	158 人 5.5%	746 人 26.1%	570 人 19.9%	79 人 2.8%
平成 11 年	2,284 人 100.0%	221 人 9.7%	803 人 35.2%	132 人 5.8%	501 人 21.9%	576 人 25.2%	51 人 2.2%
平成 6 年 (65 歳以上)	2,454 人 100.0%	220 人 9.0%	711 人 29.0%	*	444 人 18.1%	885 人 36.1%	194 人 7.9%

注 1) 各形態の集計方法は以下のとおり。

選択肢 (F 3): 「一人暮らし」、「配偶者(夫又は妻)」、「あなた又は配偶者の親」、「子」、「子の配偶者(嫁又は婿)」、「孫」、「その他の親族」、「親族以外の者」

単身世帯=「のみ」にマークした者

夫婦二人世帯=「のみ」にマークした者

本人と親の世帯=「のみ」にマークした者

本人と子の世帯=「のみ」、「、のみ」、「のみ」、「、のみ」、「、のみ」、「、のみ」にマークした者

本人と子と孫の世帯=「、のみ」、「、のみ」、「、のみ」、「、のみ」、「、のみ」、「、のみ」にマークした者

その他の上記以外の者

注 2) \*は調査時に選択肢がなく、データが存在しないもの。

注 3) 平成 6 年は、65 歳以上の者が調査対象。

### (4)健康状態 (F 4)

	総数	良い (計)			普通	良く ない (計)			無回答
			良い	まあ 良い			あまり 良くな い	良くな い	
平成 16 年	2,862 人 100.0%	1,452 人 50.7%	789 人 27.6%	663 人 23.2%	817 人 28.5%	593 人 20.7%	492 人 17.2%	101 人 3.5%	- -
平成 11 年	2,284 人 100.0%	1,199 人 52.5%	690 人 30.2%	509 人 22.3%	574 人 25.1%	511 人 22.4%	425 人 18.6%	86 人 3.8%	- -
平成 6 年 (65 歳以上)	2,454 人 100.0%	1,179 人 48.0%	584 人 23.8%	595 人 24.2%	652 人 26.6%	619 人 25.2%	512 人 20.9%	107 人 4.4%	4 人 0.2%

注) 平成 6 年は、65 歳以上の者が調査対象。

(5)要介護の状況( F 5 )

	総数	認定を申請していない	申請し		
			た (計)	認定を申請中	自立と認定された
平成 16 年	2,862 人 100.0%	2,635 人 92.1%	36 人 1.3%	20 人 0.7%	16 人 0.6%

	要支援 ・要介護 (計)	無回答						
		要支援	要介護度 1	要介護度 2	要介護度 3	要介護度 4	要介護度 5	認定されてい るが、要介護度はわ からな い
平成 16 年	170 人 5.9%	25 人 0.9%	54 人 1.9%	13 人 0.5%	7 人 0.2%	5 人 0.2%	9 人 0.3%	57 人 2.0%
								21 人 0.7%

(6)健康上の問題での日常生活への影響( F 6 )

	総数	ある	ない
平成 16 年	2,862 人 100.0%	485 人 16.9%	2,377 人 83.1%

(7)収入を伴う仕事の有無( F 7 )

	総数	してい る	仕事は してい ない
平成 16 年	2,862 人 100.0%	866 人 30.3%	1,996 人 69.7%
平成 11 年	2,284 人 100.0%	676 人 29.6%	1,608 人 70.4%
平成 6 年 (65 歳以上)	2,454 人 100.0%	721 人 29.4%	1,733 人 70.6%

注) 平成 6 年は、65 歳以上の者が調査対象。

(8)現在の職業( F 7 S Q )

	総数	自営 (家族従業者を含む) (計)			被用者 (計)			会社などの役員	その他の仕事
			農林漁業	自営業主		雇われている人 (常勤)	雇われている人 (非常勤、臨時・パートを含む)		
平成 16 年	866 人 100.0%	428 人 49.4%	151 人 17.4%	277 人 32.0%	391 人 45.2%	147 人 17.0%	244 人 28.2%	28 人 3.2%	19 人 2.2%
平成 11 年	676 人 100.0%	417 人 61.7%	166 人 24.6%	251 人 37.1%	259 人 38.3%	136 人 20.1%	123 人 18.2%	*	*
平成 6 年 (65 歳以上)	721 人 100.0%	529 人 73.4%	252 人 35.0%	277 人 38.4%	192 人 26.6%	97 人 13.5%	95 人 13.2%	*	*

注 1) \*は調査時に選択肢がなく、データが存在しないもの。

注 2) 平成 6 年は、65 歳以上の者が調査対象。

(9)最長の職業( F 8 )

	総数	自営 (家族従業者を含む) (計)			被用者 (計)			会社などの役員	その他の仕事
			農林漁業	自営業主		雇われている人 (常勤)	雇われている人 (非常勤、臨時・パートを含む)		
平成 16 年	2,862 人 100.0%	756 人 26.4%	304 人 10.6%	452 人 15.8%	1,598 人 55.8%	1,321 人 46.2%	277 人 9.7%		

	会社などの役員	その他の仕事	専業主婦	仕事はしていない
平成 16 年	71 人 2.5%	37 人 1.3%	345 人 12.1%	55 人 1.9%

(10)住居形態 ( F 9 )

	総数	持家 (計)		
			持家 (一戸建 て)	持家(共 同住宅)
平成 16 年	2,862 人 100.0%	2,535 人 88.6%	2,418 人 84.5%	117 人 4.1%
平成 11 年	2,284 人 100.0%	1,927 人 84.4%	1,879 人 82.3%	48 人 2.1%
平成 6 年 (65 歳以上)	2,454 人 100.0%	2,188 人 89.2%	2,149 人 87.6%	39 人 1.6%

	借家 (計)					一戸建 て (計)	集合住 宅 (計)
		借家 (一戸建 て)	借家 (賃貸住 宅)	社宅、公 務員住宅	その他		
平成 16 年	327 人 11.4%	94 人 3.3%	225 人 7.9%	4 人 0.1%	4 人 0.1%	2,512 人 87.8%	346 人 12.1%
平成 11 年	357 人 15.6%	77 人 3.4%	271 人 11.9%	6 人 0.3%	3 人 0.1%	1,956 人 85.6%	325 人 14.2%
平成 6 年 (65 歳以上)	266 人 10.8%	111 人 4.5%	138 人 5.6%	4 人 0.2%	13 人 0.5%	2,260 人 92.1%	181 人 7.4%

注) 平成 6 年は、65 歳以上の者が調査対象。

(11)経済的状況 ( F 10 )

	総数	家計にゆ とりがあ り、まつ たく心配 なく暮ら している	家計にあ まりゆと りはない が、それ ほど心配 なく暮ら している	家計にゆ とりがな く、多少 心配であ る	家計が苦 しく、非 常に心配 である	わから ない
平成 16 年	2,862 人 100.0%	456 人 15.9%	1,612 人 56.3%	624 人 21.8%	140 人 4.9%	30 人 1.0%
平成 11 年	2,284 人 100.0%	460 人 20.1%	1,276 人 55.9%	447 人 19.6%	91 人 4.0%	10 人 0.4%

(12) 1か月当たりの平均収入 ( F 11 )

	総数	10万円 未満 (年額で は、120 万円未 満)	10万円 ~20万 円未満 (年額で は、120 万円~ 240万円 未満)	20万円 ~30万 円未満 (年額で は、240 万円~ 360万円 未満)	30万円 ~40万 円未満 (年額で は、360 万円~ 480万円 未満)	40万円 以上 (年額で は、480 万円以 上)	収入は ない	わから ない
平成 16 年	2,862 人 100.0%	434 人 15.2%	854 人 29.8%	812 人 28.4%	278 人 9.7%	181 人 6.3%	38 人 1.3%	265 人 9.3%

(13)社会参加活動の有無( F 12 )

	総数	参加している	参加していない	無回答
平成 16 年	2,862 人 100.0%	905 人 31.6%	1,957 人 68.4%	- -
平成 11 年	2,284 人 100.0%	830 人 36.3%	1,452 人 63.6%	2 人 0.1%

(14)都市規模

	総数	大都市	人口 10 万以上の市(大都市を除く)	人口 10 万未満の市	郡部(町村)
平成 16 年	2,862 人 100.0%	538 人 18.8%	1,004 人 35.1%	622 人 21.7%	698 人 24.4%
平成 11 年	2,284 人 100.0%	413 人 18.1%	774 人 33.9%	478 人 20.9%	619 人 27.1%
平成 6 年 (65 歳以上)	2,454 人 100.0%	440 人 17.9%	766 人 31.2%	515 人 21.0%	733 人 29.9%

注 1) 大都市：東京都区部と政令指定都市( いずれも調査時における規模による。 )

注 2) 平成 6 年は、65 歳以上の者が調査対象。